

ごみ処理施設整備運営に係る事業方式の近年の動向

近年において、ごみ処理施設整備運営に係る事業方式は、全国的にPFI方式とせず、PPP事業の中でもDBO方式を選択する市町村や組合が多い状況です（図-1、表-1参照）。民間事業者側もDBO方式を望む傾向がでてきています。理由として、以下の事項が挙げられます。

- ・ 公共の資金調達による調達コスト（起債利息）が、民間の資金調達による調達コスト（市中銀行借入金利息）より安価であることに起因し、VFM（Value for Money:支払い（Money）に対して最も価値の高いサービス（Value）を供給するという考え方）が最も大きくなる傾向がある。
- ・ 事業全体に占める運営維持管理費の割合が他分野に対し大きいこともあり、長期事業期間に亘るリスクにおいて、PFI方式では公共と民間の適正な分担に不安があることから、民間側にインセンティブが見込めないことが挙げられる。

PFI事業では、適当な数の民間事業者の参画により、適当な競争が行われることが、より大きなVFMの獲得及び事業の成否のポイントとなります。そのような中、ごみ処理プラントメーカーは、施設整備運営事業として総合評価による発注方式が主流となっている現在、応募に供するマンパワー不足と費用負担の関係からターゲットとする案件を絞っている状況のようです。

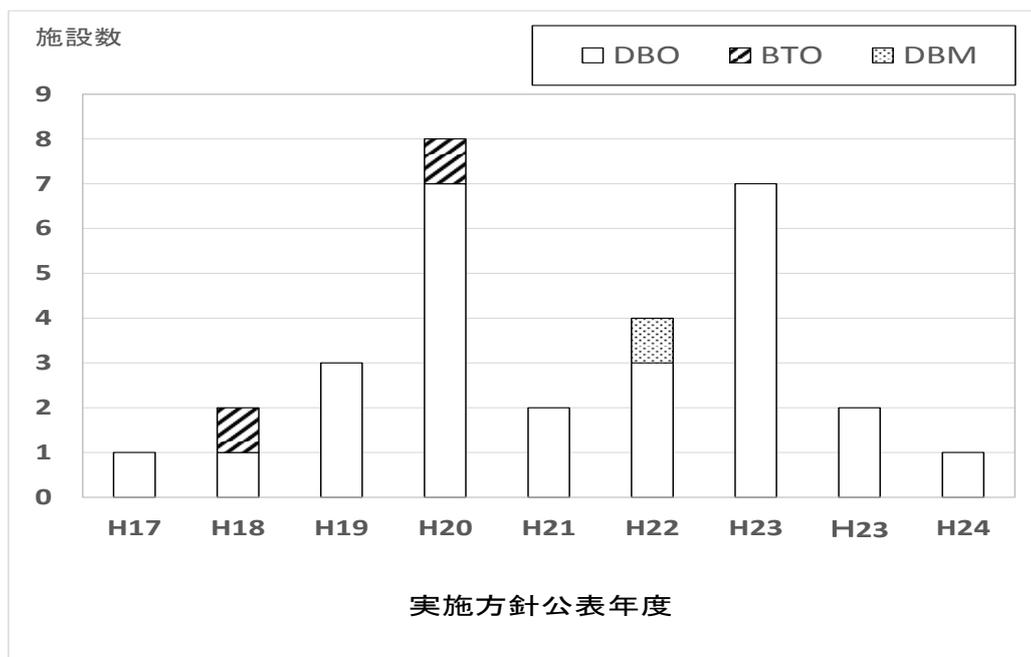


図-1 ごみ処理施設におけるPFI/PPP事業の年度別導入状況
(平成17～24年度に実施方針を公表した事例)

出典) 表-1 をグラフ化

表-1 ごみ処理施設のPFI/PPP事業の事例
(平成17~24年度に実施方針を公表した事例)

No	事業名	実施主体	方式	維持管理 運営期間	公表日
1	(仮称)姫路市新美化センター整備運営事業	姫路市	DBO	20年間	H17.12
2	新焼却場施設整備・運営事業	新潟市	DBO	20年間	H18.5
3	松山市新西クリーンセンター整備・運営事業	松山市	DBO	20年間	H19.10
4	防府市クリーンセンター整備・運営事業	防府市	DBO	20年間	H19.12
5	鈴鹿市不燃物リサイクルセンター2期事業	鈴鹿市	BTO	19年間	H19.2
6	(仮称)岩手沿岸南部広域ごみ処理施設整備運営事業	岩手沿岸南部広域環境組合	DBO	15年間	H19.6
7	(仮称)次期環境事業センター整備・運営事業	平塚市	DBO	20年間	H20.10
8	ふじみ衛生組合新ごみ処理施設整備・運営事業	ふじみ衛生組合	DBO	20年間	H20.10
9	(仮称)成田市・富里町新清掃工場整備事業	成田市	DBO	20年間	H20.11
10	さいたま市新クリーンセンター整備事業	さいたま市	DBO	15年間	H20.12
11	(仮称)御殿場市・小山町広域行政組合ごみ処理施設整備及び運営事業	御殿場市・小山町広域行政組合	BTO	20年間	H20.12
12	藤ヶ谷清掃センター更新事業	別杵速見地域広域市町村圏事務組合	DBO	15年間	H20.4
13	(仮称)ひたちなか・東海クリーンセンター施設整備及び運営事業	ひたちなか市	DBO	20年間	H20.7
14	三条市新ごみ処理施設整備・運営事業	三条市	DBO	20年間	H20.7
15	阿南市ごみ処理施設整備・運営事業	阿南市	DBO	20年間	H21.7
16	西秋川衛生組合ごみ処理施設整備・運営事業	西秋川衛生組合	DBO	20年間	H22.1
17	広域ごみ処理施設整備・運営事業	芳賀地区広域行政事務組合	DBO	20年間	H22.11
18	青森市清掃施設(新ごみ処理施設)建設事業及び運営事業	青森市	DBO	20年間	H22.4
19	(仮称)新南部工場施設整備・運営事業	福岡都市圏南部環境本業組合	DBO	25年間	H22.5
20	都城市クリーンセンター建設・維持管理事業	都城市	DBM	20年間	H22.9
21	四日市市新総合ごみ処理施設整備・運営事業	四日市市	DBO	20年間	H23.11
22	萩・長門清掃一部事務組合新清掃工場整備・運営事業	萩・長門清掃一郎事務組合	DBO	20年間	H23.2
23	村上市新ごみ処理場整備・運営事業	村上市	DBO	20年間	H23.7
24	熊本市新西部環境工場及び運営事業	熊本市	DBO	20年間	H23.7
25	(仮称)岩手中部広域クリーンセンター整備及び運営事業	岩手中部広域行政組合	DBO	20年間	H23.8
26	甲府・峡東地域ごみ処理施設整備事業及び運営事業	甲府・峡東地域組合	DBO	20年間	H23.8
27	松阪市ごみ処理基盤施設整備事業	松阪市	DBO	20年間	H23.9
28	(仮称)ふじみ野市・三芳町環境センター整備・運営事業	ふじみ野市	DBO	15年間	H24.3
29	船橋市北部清掃工場整備・運営事業	船橋市	DBO	14年間	H24.3
30	津山圏域クリーンセンター整備・運営事業	津山圏域資源循環施設組合	DBO	20年間	H24.4

出典)石川裕康;PPP事業におけるプロジェクトファイナンスの役割(廃棄物資源循環学会誌論文誌Vol.23 No.2 2012)及び、日本PFI・PPP協会インターネット情報等から該当事例を抽出